一般質問

９月定例会では、23人の議員が一般質問を行いました。
質問の持ち時間は答弁を含めて１人60分です。
ここでは紙面の都合上、１人１項目を選び質問・答弁を要約し、分野ごとにまとめて掲載しました。

※２次元コードから一般質問の動画をYouTubeにてご覧いただけます。
※９月定例会の一般質問は８月30日に通告を締め切り、９月19日から５日間の日程で行いました。

環　境

ペットボトルの資源化

キャップの分別回収の取り組みは
回収場所の増設を検討する

沢田あきひと議員（市川維新の会）

使用済みペットボトルをリサイクルのために圧縮したベールを日本容器包装リサイクル協会に引き渡す際の１t当たりの価格は、本市の場合、近隣市に比べて低くなっており、これはベールにキャップ等が含まれているためである。そこで、キャップの分別について、本市の取り組みを問う。

答　本市では、収集したペットボトルなどを中間処理施設において分別する際にキャップ等の不要物が残っているときはこれを外して資源化している。今後は市内の資源物の拠点回収場所にキャップ専用の回収ボックスを設置するなど、回収場所の増設を検討する。

市民生活

北千葉道路

整備で営農困難となる農地の転用は
現状では原則禁止だが県と協議する

ほとだゆうな議員（創生市川）

本市で北千葉道路が整備されると、高架部の付近では日照不足などにより梨の生育に影響を与える可能性があることなどから、大町地区では、梨農家をやめざるを得ないとの声も聞かれる。当該道路の整備に伴い営農が困難となった場合には、農地を転用できるのか。

答　大町地区は農用地区域に設定されており、農地以外への転用は原則禁止である。そこで、農地転用を可能とするため、千葉県に対し、農用地区域の見直しについての要望書を提出し、本市における北千葉道路整備が事業化された後に見直しに関する協議が可能になるとの回答を得ている。

熱中症対策

公共施設や商業施設の活用は可能か
商業施設の活用を含め対策を進める

清水みな子議員（日本共産党）

厳しい暑さが続く中、熱中症対策を強化する必要があるが、暑さをしのぐ一時避難場所として、公共施設を活用するほか、市民にとって身近な商業施設を提供してもらえるよう事業者に協力を求めることは可能か。

答　第１庁舎の市民交流スペース、カフェ前スペース、休憩スペースなどは暑さ対策の場として利用することができるほか、その他の公共施設についても、共用スペースでの休憩や水分補給は、熱中症予防につながると考える。その他、商業施設など、外出中の人が気軽に涼める場所の確保を含め、関係部署と連携を図りながら熱中症対策を進めていく。

市立学校の救命教育

現状と今後のあり方は
あらゆる機会で適切に指導していく

丸金ゆきこ議員（チームいちかわ）

学校における死亡原因の第１位は心臓突然死となっている。AEDは設置されていても使用されなければ意味がなく、全国民が救命教育を受けられる環境づくりが必要と考えるが、市立学校での救命教育の現状及び今後の救命教育と救命講習のあり方について問う。

答　小学校では第５学年でAEDの使い方を、中学校では第２学年で心肺蘇生法を学んでいる。命に関する取り組みは最優先すべきことであり、児童生徒の命を守る教育については今後もあらゆる機会で適切に指導するとともに、救命講習については最新の情報を適時適切に各学校に発信する。

山下清画伯

作品展を再開催する考えはあるか
開催時期や開催場所も含めて検討

中町けい議員（市民クラブ）

生誕100年を迎えた今でも多くの人に愛される山下清画伯は本市にとって貴重な文化芸術の歴史であり、まちの誇りだと考える。平成27年度に同画伯の作品展を開催しているが、今後、再開催する考えはあるか。

答　同画伯の作品は人気が高く、展示作品を集めることが難しいなど、いくつかの課題がある。そのため、作品展示に限らず、イベントや他の手法も含めながら、同画伯の画業だけでなく、八幡学園や同時期を過ごした仲間との関係に触れるなど、本市でなければできない企画内容で開催ができないか、適切な開催時期や開催場所も含めて検討したい。

道路交通

バス貸し出し事業

自治会の民間バス利用への補助は
要綱の整備を進めていく

国松ひろき議員（創生市川）

市有バスの貸し出し事業が再開されたが、利用目的を市主催事業などに限定しているとのことである。そこで、自治会が研修などのために民間のバスを借り上げた場合に補助する制度を設けることはできないのか。

答　現在、自治会が地域住民との交流を目的に、市内において行事などを実施する場合、補助率を2分の１とし、10万円を限度に交付する自治会コミュニティ活動支援補助金を設けている。今後、地域住民との交流を目的とした自治会の行事であれば、民間のバスを借り上げた場合に対しても、本補助制度で対応できるよう、要綱の整備を進めていく。

デマンド交通

本市が導入に至っていない理由は
更なる研究が必要と考えている

川畑いっこ議員（公明党）

デマンド交通は、予約に応じて運行する乗り合い型の公共交通手段であり、公共交通不便地域に住む多くの市民が導入を切望している。他市においては成功事例もあるため、本市での導入を以前より要望しているが、導入に至っていない現状について市の見解を問う。

答　コミュニティバスの運行により本市の公共交通不便地域は縮小している。最近、このような地域ではタクシー料金を助成する自治体もある。そのため、デマンド交通導入には更なる研究が必要だが、自治会等から公共交通手段の導入の要望を受けた際は、解決に向けて意見交換等をしていく。

こども

子どもの貧困対策計画

今後どのように策定していくのか
令和５年度中の計画策定を目指す

小山田なおと議員（公明党）

令和４年度に子どもの生活状況に関する実態調査が行われたとのことだが、その結果を踏まえて、今後どのように子どもの貧困対策計画を策定していくのか。

答　調査結果から明らかになった子どもの状況に対し、必要な支援策を検討し、策定中の計画で定める施策の体系に位置付け、今後、パブリックコメントなどを実施した上で、５年度中の計画策定を目指していく。本計画の策定及び実行により、全ての子どもが親の妊娠、出産期から子どもの社会的自立まで家庭環境に左右されることなく健やかに育ち、未来に希望を持てるような社会を更に目指していく。

小中学校での英語教育

時間配分等に関する意思決定機関は
教育委員会会議にて決定している

にしむた勲議員（市民クラブ）

さいたま市は全市立小中学校で標準授業時数より多く英語教育を行うといった市独自の英語教育を推進し、中学生の英語力が４年連続で全国１位という成果を上げている。英語教育は将来にわたり重要な科目であり、子育て世帯の流入にも効果的と考える。本市でも英語教育の時間配分やカリキュラムの柔軟な変更は可能と考えるが、これらに関する意思決定機関はどこか。

答　学習指導要領に示されている範囲外、または市全体に及ぶ教育方針の決定については、教育長と教育委員５名で構成する教育委員会会議において様々な視点から協議し、決定している。